

2025年度 事業計画

1 事業実施の方針

「南海トラフ巨大地震」の新しい被害想定が2025年3月に発表されました。来年度の防災庁設置に向けて、国の防災施策も見直されようとしています。

私たちは、今年度も一人でも多くの方が災害を「自分事」として捉え、備えていただけるよう、防災に関する知識やノウハウの普及啓発に務めます。また、防災活動を担う人材育成や他団体との連携も進めてまいります。

1) 災害教育・防災教育事業

団体独自の基本の活動として、地域防災力向上のために、学校における、教員、児童、生徒向けの防災教育事業と、避難所運営や、在宅避難に備えたマンション防災などの地域防災事業を行う。

2) 広域連携

大規模災害に備えた神奈川の広域連携の枠組み作りについては「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（以下、「みんなな」）」として取り組みを進めていく。昨年度同様、石田理事が防災教育事業を担いつつ、「みんなな」の事務局長としての職務も担当する。

3) 東北応援

東日本大震災から14年、私たちの活動のルーツである東北の応援は、映画会などできる形で継続していく。

4) 組織基盤の強化

増加する依頼に対応するため、スタッフ・講師の育成に努める。各所からの依頼に真摯に答えていくだけでなく、ホームページ等での情報発信、団体紹介資料の充実などを行っていく。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 災害復興支援事業

災害復興支援事業は、緊急支援と、大規模災害に備えた神奈川の広域連携の枠組み作りを行う。

①-1 緊急災害支援

緊急災害支援活動時は積立金（100万円）、寄附金、助成金を充当する。

災害が発生した場合には、「災害支援チェックシート」に沿って、活動内容を検討・決定する。能登半島地震支援では、特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク、かながわ災害ボランティアバスチームと当団体の協働企画として、ボランティアバスを運行した。この枠組みを今後も継続していく想定。

① -2 広域連携

大規模災害に備えた神奈川の広域連携の枠組み作りについては、引き続き、神奈川県、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会、中間支援団体などと連携しながら、「みんな」として準備を進めていく。

昨年度に続いて、今年度も内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業に採択されたのでこれを原資として事業を行っていく。

内容
<p>1. みんな</p> <p>広域連携の活動は「みんな」を基盤に、以下の活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 災害時情報共有会議の枠組みづくり(2) 市町村における災害時連携体制の構築支援(3) 災害時の連携推進のためのフォーラム等の開催(4) 県内の多様な主体とのネットワークづくり(5) 災害時中間支援機能の強化・整備
<p>2. その他</p> <p>災害ボランティアや災害時広域連携等に関する講演、研修</p> <p>「災害ボランティア入門講座」 講師：谷本</p> <p>7月23日(水)30日(水)19:00～20:30@オンライン</p>

その他、「かながわ災害救援ボランティア活動支援室」登録団体、かながわ県民活動サポートセンター、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会などとも協力し、災害ボランティアセンター立ち上げ支援、避難所運営支援、後方支援活動などを行う。
(緊急支援から移動)

② 災害被災地との観光交流支援事業

「1/10Fukushimaをきいてみる」を「チーム。よいしょ金太郎。」と共に上映する。次回は2025年6月28日（土）に2015年版を、2026年1月25日（日）に2016年版を上映。

③ 災害教育・防災教育事業

学校防災事業と、地域防災事業の二本立てで行う。

③ -1 学校防災教育事業

学校防災事業については、学校での防災教育の推進をはじめ、指導者育成のための「防災教育ファシリテーター養成講座」、防災教育実践事例発表および研修の場としての「防災教育フォーラム」がそれぞれに機能し相互補完できるよう、活動の活性化を目指す。『ぼうさいこくたい2025』への出展を視野に、他団体や学校との連携を深める。

神奈川県共同募金会「NHK歳末たすけあい配分金」を充当

内容
1. 学校防災事業構築と相談業務 • 各種講座に関する相談対応 • かながわ版防災教育プログラムの更新 • 『ぼうさいこくたい2025』出展
2. 学校等での防災教育の推進 • 教職員研修 • 児童生徒への防災授業 • PTAなど保護者向けの研修・講話 • 学校と地域住民の合同研修 • 自治会町内会、マンション自治会等での親子向け防災教室
3. 防災教育ファシリテーター養成講座 初級編はコミカレ主催講座、上級編はコミカレ連携講座として実施 <1> 7/5,12,19,26 初級編第17期@横浜 全4回 <2> 10/18, 11/1, 15, 22(仮) 上級編第10期@横浜 全4回
4. 防災教育フォーラム（3月第1土曜開催予定） • 学校での取り組み発表 • ファシリテーターの活動発表 • 講演 • パネルディスカッション

③-2 地域防災事業

横浜市・各区からの受託によるマンション防災講座、地域防災拠点の運営力強化、自治会の防災力強化のための講座、研修を行うと共に、防災啓発リーフレットを活用した地域防災と団体活動の広報活動を積極的に行う。

今年度も自主講座として、マンション防災オンライン講座を行う。講師陣を増強するために、内部研修の機会を増やす。

内容
<p>1. 地域防災事業構築</p> <ul style="list-style-type: none">・横浜市、各区、横浜市民防災センター等との連携強化・kintoneを活用したシステム構築を充実
<p>2. 防災事業告知活動（リーフレット・書籍・イベント参加）</p> <p>昨年度改訂した2種類の防災リーフレット、書籍「どうするマンション」などを積極的に活用して防災啓発を行う。またイベント参加の機会があれば積極的に利用する。</p> <p>『ぼうさいこくたい2025』には、「よこはまマンション防災ネットワーク」として出展する。</p>
<p>3. マンション自主講座・フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none">・マンション防災リーダー育成講座・マンションでの防災リーダー育成にターゲットを絞って開催。5月14日(水)、21日(水)、28日(水)、6月4日(水)、11日(水) 全5回 各週土曜日に、質疑付再放送を実施する。マンション防災リーダー育成講座の全国展開に向けて各地域の中間支援団体との連携強化に努める。・マンション防災フォーラム行政協力を得ながらの自主開催の形で本年度も開催を予定。
<p>4. 行政からの受託事業</p> <ul style="list-style-type: none">・横浜市や市内各区から、防災アドバイザー、研修運営などを受託予定 今年度から入札案件も増えるので収入見込みは不明確
<p>5. 企業からの受託事業</p> <ul style="list-style-type: none">・マンション管理会社からの、防災アドバイザー、研修運営などを受託予定 新規顧客の開拓にも努める。
<p>6. 受益団体からの受託事業</p> <ul style="list-style-type: none">・地域団体、自主防災組織（マンション管理組合、自治会）などの講座受託・NPO他団体向け研修・マンション管理組合への継続支援・マンション、自治会等へのマニュアル作成支援などの新規開拓

④災害情報活用事業

他事業の円滑運営のための下支えを行う。そのために防災活動に活かせるITスキルの情報収集、運用支援を継続する。

かながわ災害情報連絡会を通じてICTを防災に活かす普及活動を行う。

⑤産業復興支援事業

各事業イベント等との連携の中で可能であれば東北食材の応援販売などを実施する。特に予算化は行わない。